

平成13年3月期

中間決算短信(連結)



平成12年11月28日

会社名 常磐開発株式会社 登録銘柄
 コード番号 1782 本社所在都道府県 福島県
 本社所在地 福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
 氏名 高山栄之助 TEL (0246) 43-4111
 決算取締役会開催日 平成12年11月28日

1. 12年9月中間期の連結業績(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
12年9月中間期	百万円 % 4,096 (-)	百万円 % 317 (-)	百万円 % 354 (-)
11年9月中間期	- (-)	- (-)	- (-)
12年3月期	14,862 (2.4)	216 (38.2)	192 (32.9)

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
12年9月中間期	百万円 % 284 (-)	円 錢 36 62	円 錢 -
11年9月中間期	- (-)	-	-
12年3月期	125 (17.0)	16 21	-

(注) 1. 持分法投資損益 12年9月中間期 6百万円 11年9月中間期 - 百万円 12年3月期 47百万円

2. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円

3. 会計処理の方法の変更 有・無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
12年9月中間期	百万円 10,530	百万円 2,661	% 25.3	円 錢 342 87
11年9月中間期	-	-	-	-
12年3月期	11,524	2,922	25.4	376 47

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
12年9月中間期	百万円 437	百万円 121	百万円 96	百万円 1,258
11年9月中間期	-	-	-	-
12年3月期	365	108	414	1,478

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円 12,500	百万円 120	百万円 70

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円 01銭

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、常磐開発株（当社）及び連結子会社である株リアルタイム、常磐工事株、東北設備株、その他の関係会社である常磐興産株、関連会社である常興電機株、地質基礎工業株により構成されております。

当社グループが営んでいる事業内容は、建設事業、不動産事業及びその他事業であり、各事業に係る設計・施工・不動産の販売・サービス等の事業活動を展開しております。

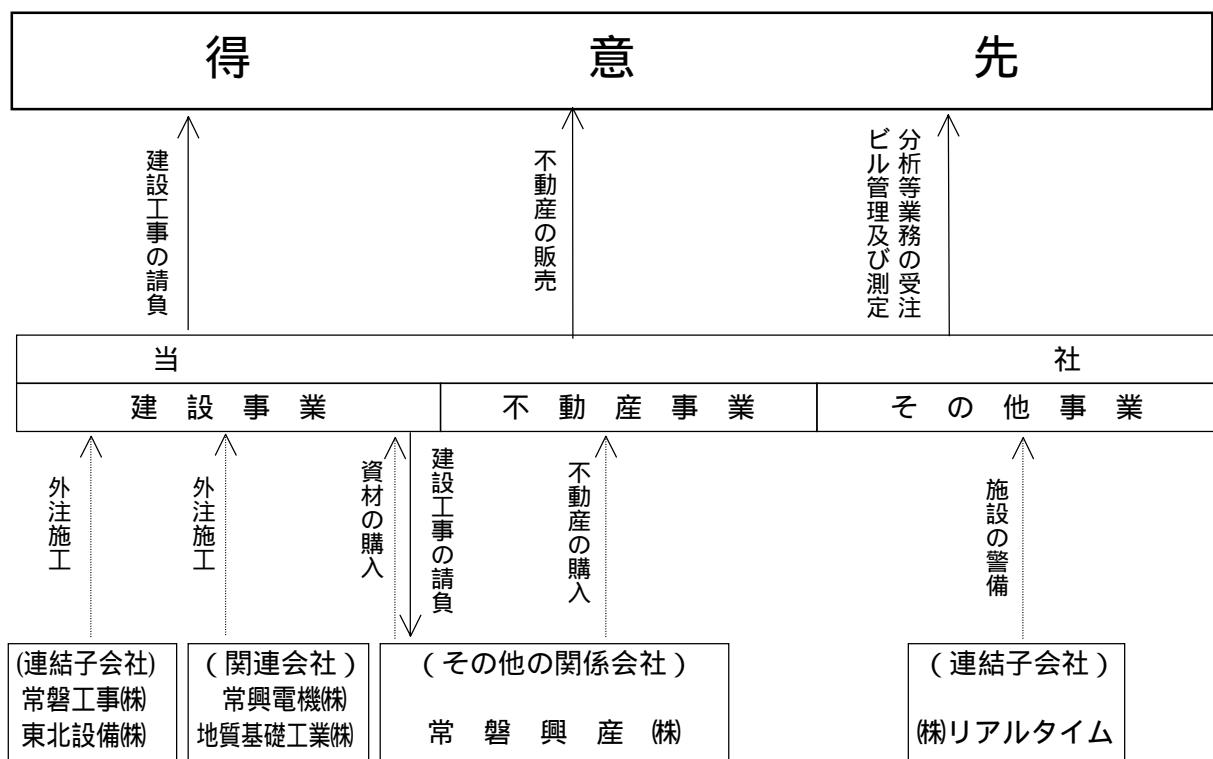
事業内容と当社及び関係会社、関連当事者の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は同一であり、次のとおりであります。

建設事業：当社は建築・土木並びにこれらに関連する事業を行い、施工の一部を常磐工事株、東北設備株、常興電機株、地質基礎工業株に発注しており、また当社は常磐興産株が発注する建設工事の一部を請負い、建設用資材を購入しております。（会社総数6社）

不動産事業：当社は土地を入手してこれを現状のままで販売すること、また宅地を造成して分譲販売すること、そして建物を建設して土地建物一括で販売することを不動産事業として行っております。その土地の一部は、常磐興産株から購入しております。（会社総数2社）

その他事業：当社はビル管理及び各種測定分析試験等の事業活動を行っております。また、株リアルタイムに施設の警備を依頼しております。（会社総数2社）

上記の状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社は次のとおりであります。

連結子会社：株リアルタイム

常磐工事株

東北設備株

持分法適用関連会社：常興電機株

地質基礎工業株

その他：常磐興産株

警備保障事業、ビル管理保全事業、防犯・防災機器器具の販売、労働者派遣事業、介護用品・機器の販売並びにレンタル業、在宅介護に係る住宅リフォーム事業、居宅介護支援・サービス事業

ビル解体・管・面・舗装工事、建築・土木工事の請負業、建具の製作取付、産業廃棄物処理(収集・運搬)

管工事、機械器具設置工事、消火施設工事の設計・監理・施工並びに請負・維持管理、水道施設工事、土木一式工事の設計・監理・施工並びに請負・維持管理

電気設備、電気通信設備、消防用設備、機械器具、空調設備、配管工事の設計・施工・修理及び機器の販売、機械器具・設備等の賃貸の斡旋

地質調査、測量、設計、建設コンサルタント業務の施工並びに請負、とび、土工、コンクリート工事、管工事、さく井工事、水道施設工事、土木一式工事の設計・監理・施工並びに請負

観光娯楽施設の運営、プレストレストコンクリート製品の製造・販売、工事の請負、不動産の売買・賃貸、石炭・石油・建設用資材等の販売、紙製容器その他包装用品の製造・販売

経営方針

連結子会社を含む当社は、常磐興産グループ共通の経営理念である『総親和、総努力により 1. 顧客主義 2. 品質主義 3. 人間主義を基本とし、社業の発展を図り社会に貢献する。』という経営の考え方を受けて、それぞれ経営ビジョン、経営基本方針を定め、これらを具現化し、可能性を実証するべく企業活動を行なって参ります。

そして、来たるべき新世紀の時代ニーズに適合した企業グループとして、生き残り、勝ち残り、さらなる成長と発展を目指すため、環境の整備・浄化・保全の機能を兼ね備えた総合建設業者として、建設事業をベースに環境関連事業の確立・拡大を図り、さらに、時代の要求に迅速に対応しながら、新たな事業にも積極的に挑戦し、邁進していく所存であります。

連結子会社に対しては、これまで当社が各社に求めてきた、あくまで当社の事業の補完会社としての役割を今後転換し、おののがグループ外にも営業基盤を積極的に求めて、自助努力をし、ひとり立ちできる会社となれるよう、当社としても最大限の連携・支援を行なって参ります。

さらに、企業経営における最大の使命・目標は、利益の追求であるということを、会社として共通理解した上で、会社は株主のものであることを十分に認識し、永続性を持った企業として社会的責任を果たしながら、社員の幸せをも念頭において、経営を行なって参ります。

利益追求に対応する具体的目標については、株主資本利益率 8 %を、当面、当社単独での利益目標と位置付け、その達成へ向けて努力して参ります。

また、その配分については、株主への利益還元を経営の最重要政策のひとつと認識しており、経営資源の効率的運用と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に安定した利益配当を維持して、配当性向 30 %以上を目安に業績に応じた利益還元を行なうことを方針と致します。

連結子会社を含む当社の今後対処していくべきいくつかの経営課題については、中・長期及び単年度でそれぞれ計画を立てて実行して参ります。

その内容について、まず、営業力の強化及び各事業基盤の確立については、各取締役の責任分担体制のもとで推進して参ります。次にコスト面については、原価の低減を図るべく生産管理部が、購買に関しては実行の重要な役割を担い、また、原価管理においては推進母体となって、その成果を確認しながらコスト削減を図って参ります。人事制度については、旧来型の年功等に基づく制度から業績・成果を重視した人事制度へ、人事制度改善推進室を中心に新人事制度の確立・運用・定着を図って参ります。品質面においては、品質マネジメントシステムの国際規格（ISO 9001）の認証取得活動にあわせて、品質管理システムの再構築を図ります。無事故・無災害活動については、安全は全てに優先するとの考え方のもとに、安全室が中心となって当社の施工部門及び協力業者と一体となって推進して参ります。新規事業への取り組みについては、高齢化社会の到来を迎へ、子会社が介護福祉関連事業へのかかわりを模索・検討し、事業化へ向けて活動中であります。

本格的な連結会計・連結経営の時代を迎え、連結子会社を含めたグループ会社として、経営成績をさらに向上させ、株主や投資者の皆様に良い評価をいただけるよう、たゆまざる経営努力を積み重ねて参りますので、何卒よろしくお願い申し上げます。

経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な海外経済を反映して、輸出の増加やIT関連需要の急速な拡大、そして、設備投資の回復傾向を背景に、収益が好転した企業が主導する形で回復軌道を緩やかに歩んでまいりましたが、個人消費は引き続き低迷し、雇用・所得環境が依然厳しい状況で推移いたしました。

当社グループと関係が深い建設業界におきましては、地方自治体の財政難の影響で、景気を下支えしてきた公共事業が減少し、民間による建設投資も依然低迷して建設需要が伸び悩み、熾烈な受注環境が一段と激しさを増し、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下で当社グループは厳しい受注環境に対応すべく、積算部門を営業部門に統合しての営業力の強化、コスト削減に結びつく原価管理システムの構築、利益向上に結びつく業務の一層の効率化追求を目標に経営努力を重ねてまいりました。

しかしながら、当中間期の業績は当社（連結財務諸表提出会社）の前年度繰越高の減少に加え、受注高も減少したことにより、受注高49億55百万円、売上高40億96百万円、繰越高40億19百万円となりました。

利益につきましても、売上高の減少による建築事業の利益額減少と会計制度の変更における建設業の販売費及び一般管理費の中間決算調整勘定廃止の影響により、営業損失は3億17百万円、経常損失は3億54百万円となり、中間(当期)純損失は2億84百万円となりました。

なお、各業績について、前年度中間期は連結決算を実施しておりませんので、前年同期比については記載をしておりません。

当中間期におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期(中間)純損失等が主な要因となり、マイナス4億37百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却等が主な要因となり、1億21百万円となりました。そして、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加等が主な要因となり、96百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、12億58百万円となっております。

なお、各キャッシュフローについても前年度中間期はキャッシュフロー計算書を作成しておりませんので、前年同期比については記載をしておりません。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ア. 建設事業

受注高については、建設業界の厳しい状況を反映し、翌年度以降への先送りも影響して39億42百万円となり、そのうち工事別内訳は、建築56.2%、土木43.8%であります。売上高についても30億82百万円となり、そのうち工事別内訳は、建築45.0%、土木55.0%であり、下半期への繰越高についても受注減の影響により40億19百万円となりました。営業利益につきましても売上高の影響により2億14百万円となりました。

イ. 不動産事業

受注高、売上高及び営業利益については、宅地販売の売上が下半期へずれ込んだことが影響して、当中間期はゼロとなりました。

ウ. その他事業

受注高、売上高については、ほぼ当初の予想額を確保し、10億13百万円となりました。営業利益についても、同様に70百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績についても前年度中間期は連結決算を実施しておりませんので、前年同期比については記載をしておりません。

（2）通期の見通し

今後のわが国経済は米国経済の減速、原油価格の高騰、長期金利の上昇、そして株価低迷等の懸念材料もあり、本格的な回復へはまだ予断を許さない状況が続くと予測されます。

当社グループと関係が深い建設業界におきましては、補正予算の追加やIT関連の建設投資を見込んでも、建設投資の市場規模縮小は避けられず、上半期と同様に激しい受注競争によって一段と厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような状況の下、当社グループはより一層の体質改善、業務改革を行なって受注確保に向けて取り組み、収益の確保による業績の向上に努める所存でございます。

以上の見通しにより、通期の連結業績見通しは、売上高125億円、経常利益1億20百万円、当期純利益70百万円を見込んでおります。

事業の種類別セグメントの見通しは次のとおりであります。

ア. 建設事業

当中間期と同様に建設業界の厳しい状況は変わらず、前年度繰越工事減の影響もあって、売上高及び営業利益とも前年度を下回る見込みであります。

イ. 不動産事業

下半期に売上が集中することで、売上高及び営業利益とも前年度と同程度を見込んでおります。

ウ. その他事業

今後も環境関連事業、警備事業の市場規模拡大は見込まれますが、競争激化により受注単価の低下が予想され、売上高及び営業利益とも前年度と同程度を見込んでおります。

1. 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金預金		1,532,083		1,802,819	
2. 受取手形・完成工事未収入金等		1,739,854		3,521,716	
3. 有価証券		-		1,623	
4. 販売用不動産		2,195,217		2,063,670	
5. 未成工事支出金		1,298,022		517,197	
6. 不動産事業支出金		180		127,456	
7. 繰延税金資産		205,434		102,913	
8. その他流動資産		427,654		232,682	
貸倒引当金		5,356		39,433	
流動資産合計		7,393,092	70.2	8,330,645	72.3
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物・構築物		497,518		496,993	
2. 機械・運搬具・工具器具・備品		548,667		545,242	
3. 土地		1,446,914		1,446,914	
4. 建設仮勘定		4,185		1,024	
5. 減価償却累計額		753,317	16.6	746,870	1,743,305
(2) 無形固定資産		25,022	0.2		25,262
(3) 投資等					
1. 投資有価証券		1,106,029		1,072,328	
2. 長期繰延税金資産		15,351		60,315	
3. その他投資等		301,054		304,770	
貸倒引当金		54,180	13.0	12,605	1,424,809
固定資産合計		3,137,244	29.8		3,193,377
資産合計		10,530,337	100.0		11,524,023

(単位:千円)

科 目	期 別	當中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 支払手形・工事未払金等		1,071,952		2,313,640	
2. 短期借入金		4,126,500		4,159,700	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		160,766		47,548	
4. 1年以内償還予定の社債		-		200,000	
5. 未払法人税等		21,473		27,084	
6. 繰延税金負債		2		-	
7. 未成工事受入金		850,343		653,438	
8. 不動産事業受入金		44,542		-	
9. 賞与引当金		255,638		243,511	
10. 完成工事補償引当金		8,720		8,945	
11. その他流動負債		470,002		309,444	
流動負債合計		7,009,940	66.6	7,963,313	69.1
固定負債					
1. 長期借入金		717,387		481,613	
2. 退職給与引当金		-		24,229	
3. 退職給付引当金		21,898		-	
4. 役員退職慰労引当金		111,526		102,798	
5. 連結調整勘定		8,200		8,901	
固定負債合計		859,012	8.1	617,542	5.4
負債合計		7,868,953	74.7	8,580,855	74.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		-		21,006	0.1
(資本の部)					
資本金		583,300	5.5	583,300	5.1
資本準備金		713,355	6.8	713,355	6.2
連結剰余金		1,311,322	12.5	1,674,444	14.5
その他有価証券評価差額金		66,561	0.6	-	-
子会社の所有する親会社株式		2,674,538	25.4	2,971,099	25.8
資本合計		13,155	0.1	48,939	0.4
負債、少数株主持分及び資本合計		2,661,383	25.3	2,922,160	25.4
		10,530,337	100.0	11,524,023	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日		自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	
金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高		4,096,336	% 100.0	14,862,934	% 100.0
売上原価		3,712,148	90.6	13,353,621	89.8
売上総利益		384,187	9.4	1,509,312	10.2
販売費及び一般管理費		702,105	17.2	1,292,655	8.7
営業利益		317,917	7.8	216,657	1.5
営業外収益					
1. 受取利息		1,690		3,923	
2. 受取配当金		6,781		20,020	
3. 貸貸料収入		5,791		12,321	
4. 連結調整勘定償却額		701		5,978	
5. 持分法による投資利益		-		47,712	
6. 仕入割引		4,742		-	
7. その他の営業外収益		1,046	0.5	19,985	0.7
営業外費用					
1. 支払利息		41,134		87,887	
2. 投資有価証券評価損		-		25,727	
3. 貸貸費用		-		9,553	
4. 持分法による投資損失		6,408		-	
5. その他の営業外費用		9,687	1.4	10,879	0.9
経常利益		354,392	8.7	192,550	1.3
特別利益					
1. 固定資産売却益		-		1,382	
2. 投資有価証券売却益		10,530		183,448	
3. 償却債権取立益		-		1,240	
4. 高圧線下補償金		2,375		-	
5. その他特別利益		52	0.3	5,299	1.3
特別損失					
1. 固定資産売却損		-		553	
2. 固定資産除却損		615		15,767	
3. 投資有価証券評価損		35,310		41,613	
4. 投資有価証券売却損		2,600		-	
5. ゴルフ会員権評価損		8,828		22,500	
6. 貸倒引当金繰入額		3,150		-	
7. 開発事業清算損		-		85,566	
8. その他特別損失		1,651	1.2	22,328	1.3
税金等調整前中間(当期)純利益		393,590	9.6	188,329	1.3
法人税、住民税及び事業税		21,075		195,592	1.3
法人税等調整額		109,412	2.2	129,761	
少数株主損失		21,006	0.5	12,434	0.8
中間(当期)純利益		284,247	6.9	117,327	0.3
				47,566	0.3
				125,831	0.8

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書
		自 平成12年4月1日	至 平成12年9月30日	
連結剰余金期首残高		1,674,444		1,484,843
1. 過年度税効果調整額		-		142,644
連結剰余金減少高				
1. 株主配当金		58,875		58,875
2. 役員賞与金		20,000		20,000
中間(当期)純利益			78,875	78,875
連結剰余金中間期末(期末)残高			284,247	125,831
			1,311,322	1,674,444

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

期 別	當中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
		金 額	金 額
科 目			
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	393,590		195,592
減価償却費	19,894		45,090
連結調整勘定償却額	701		5,978
貸倒引当金の増(減)額	7,498		1,394
賞与引当金の増(減)額	12,126		16,782
完成工事補償引当金の減少額	225		3,076
退職給与引当金の増(減)額	24,229		17,798
退職給付引当金の増加額	21,898		-
役員退職慰労引当金の増加額	8,728		-
受取利息及び受取配当金	8,472		23,943
支払利息	41,134		87,887
持分法による投資利益(損失)	8,507		47,712
投資有価証券評価損	35,310		67,340
ゴルフ会員権評価減(損)	11,978		22,500
有形固定資産除却損	615		5,595
有形固定資産売却益	-		1,382
有形固定資産売却損	-		553
有価証券売却益	-		6,893
投資有価証券売却益	10,530		183,448
投資有価証券売却損	2,600		-
売上債権の減少額	1,752,014		882,014
棚卸資産の増(減)額	701,085		366,026
未収入金の減少額	67,480		227,725
その他の流動資産の増(減)額	345,043		303,777
仕入債務の減少額	1,241,687		1,655,352
未成工事受入金の増(減)額	196,904		352,757
未払消費税等の増(減)額	68,490		28,270
未払金の増(減)額	72,041		13,719
未払費用の増加額	43,772		7,717
その他の流動負債の増(減)額	301,818		14,537
役員賞与の支払額	20,000		20,000
その他	22,861		9,225
小計	376,673		58,917
利息及び配当金の受取額	8,517		24,174
利息の支払額	42,620		88,145
法人税等の支払額	26,686		243,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	437,463		365,895
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	132,177		61,730
定期預金の払戻による収入	182,800		10,000
有価証券の取得による支出	600		84,352
有価証券の売却による収入	70,500		37,343
投資有価証券の売却による収入	-		221,478
貸付けによる支出	3,000		15,000
貸付金の回収による収入	24,925		23,106
有形固定資産の取得による支出	19,407		261,096
有形固定資産の売却による収入	-		6,241
無形固定資産の取得による支出	-		531
その他投資の売却による収入	-		14,070
その他	1,806		1,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	121,232		108,533
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加額(減少額)	33,200		196,847
長期借入金の借入による収入	400,000		400,000
長期借入金の返済による支出	51,008		123,956
自己株式の売却による収入	39,200		-
配当金の支払額	58,875		58,875
社債の償還による支出	200,000		-
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,116		414,015
現金及び現金同等物の増加額	220,113		60,413
現金及び現金同等物期首残高	1,478,619		1,509,350
新規連結子会社の現金及び現金同等物	-		29,682
現金及び現金同等物期末残高	1,258,506		1,478,619

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項	
連結子会社	3社
非連結子会社	-
連結子会社名 (株)リアルタイム 東北設備(株) 常磐工事(株)	
2. 持分法の適用に関する事項	
子会社は「1. 連結の範囲に関する事項」のとおりすべて連結の範囲に含めたため非連結子会社はありません。 持分法適用会社 2社 持分法適用会社主要会社名 常興電機(株) 地質基礎工業(株)	
3. 連結子会社の中間決算日に関する事項	
「1. 連結の範囲に関する事項」に記載の3社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし平成12年7月1日から中間連結決算日である平成12年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	
4. 会計処理基準に関する事項	
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法	
その他の有価証券	時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法	
販売用不動産 未成工事支出金 不動産事業支出金	個別法による原価法 個別法による原価法 個別法による原価法
(3) 固定資産の減価償却の方法	
有形固定資産	定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準	
貸倒引当金	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（693,607千円）については、10年による按分額を費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。
完成工事補償引当金	完成工事に関する瑕疵担保に備えるため、過去の補修実績に将来の補修見込を加味して計上しております。
(5) 完成工事の計上基準	
完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型（工期1年以上で工事金額が2億円以上）の工事については工事進行基準を採用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は212,848千円であります。	
(6) 重要なリース取引の処理方法	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(7) 消費税等の会計処理	
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし資産に係る控除対象外消費税等は、中間連結会計期間の費用として処理しております。	
5. 中間連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲	
中間連結キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

(追加情報)

退職給付会計	当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準は「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が8,771千円増加し、経常損失は8,771千円増加し、税金等調整前中間純損失は8,771千円増加しております。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。
金融商品会計	当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純損失は56,185千円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべての有価証券を投資有価証券として表示し、時価のある投資有価証券については、評価差額を全部資本直入法により処理しております。その結果、流動資産の有価証券は1,623千円減少し、投資等の投資有価証券は79,101千円増加しております。

注記事項（中間連結貸借対照表関係）

	当中間連結会計年度 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	753,317千円	746,870千円
2. 受取手形割引高及び受取手形裏書高	受取手形割引高 14,940千円 受取手形裏書高 23,291千円	受取手形割引高 1,844千円 受取手形裏書高 423千円
3. 保証債務	住宅ローン設定者に対して銀行借入金について保証を行っております。 住宅ローン設定者 28,300千円 住宅ローン設定者に係る保証は、住宅金融公庫等の公的金融機関より融資がされるまでの一時的銀行ローンに対するつなぎ保証であります。	住宅ローン設定者に対して銀行借入金について保証を行っております。 住宅ローン設定者 168,400千円 住宅ローン設定者に係る保証は、住宅金融公庫等の公的金融機関より融資がされるまでの一時的銀行ローンに対するつなぎ保証であります。
4. 担保に供されている資産	(担保付債権) 千円 建物 49,934 土地 163,700 投資有価証券 489,665 計 703,299 (担保付債務) 千円 短期借入金 3,454,140 1年以内返済予定の 150,468 長期借入金 626,089 計 4,230,697	(担保付債権) 千円 建物 51,695 土地 460,445 投資有価証券 450,613 自己株式 18,105 計 980,860 (担保付債務) 千円 短期借入金 3,663,000 1年以内返済予定の 33,000 長期借入金 社債 200,000 長期借入金 433,091 計 4,329,091
5. 中間期末日満期手形	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 19,687千円 支払手形 15,118千円	

注記事項（中間連結損益計算書関係）

	当中間連結会計年度 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)			
	項目	販売費	項目	販売費		
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	従業員給与手当 賞与引当金繰入額 退職給付引当金繰入額 役員退職慰労引当金繰入額 通信交通費 貸倒引当金繰入額 交際費 地代家賃 減価償却費	千円 153,234 38,236 603 - 20,068 8,622 3,064 3,661 832	千円 128,556 32,422 731 8,105 8,301 - 8,712 4,026 4,500	従業員給与手当 賞与引当金繰入額 退職給与引当金 繰入額 役員退職慰労引当 金繰入額 通信交通費 貸倒引当金繰入額 交際費 地代家賃 減価償却費	千円 298,734 27,415 1,610 - 40,954 39,451 6,667 7,022 494	千円 287,289 29,540 2,275 12,922 18,111 - 23,360 7,798 8,806
2. 固定資産売却益			土地 建物・構築物 計	1,335 47 1,382		
3. 固定資産売却損			建物・構築物	553 千円		
4. 固定資産除却損	機械・ 工具器具 615 千円		建物・構築物 機械・運搬具・ 工具器具・備品 計	14,184 千円 1,583 15,767		
5. 研究開発費の総額	一般管理費に含まれる 研究開発費 9,535 千円		一般管理費に含まれる 研究開発費	4,194 千円		
6. 過去1年間の 売上高	当社グループの売上高は通常の営業形態として、 上半期に比べ、下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計年度 〔自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日〕
現金及び現金同等物の期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係
平成 12 年 9 月 30 日	平成 12 年 3 月 31 日
現金及び預金勘定 1,532,083 千円	現金及び預金勘定 1,802,819 千円
預入期間が 3 ヶ月を越える定期預金 270,787 千円	預入期間が 3 ヶ月を越える定期預金 261,510 千円
預入期間が 3 ヶ月を越える定期積金 2,790 千円	預入期間が 3 ヶ月を越える定期積金 62,690 千円
現金及び現金同等物 1,258,506 千円	現金及び現金同等物 1,478,619 千円

(リース取引関係)

当中間連結会計年度 〔自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日〕																														
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認めらるるもの以外のファイナンス・リース取引																														
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 価 相 當 額</th> <th>得 額 相 當 額</th> <th>減 価 償 却 額 相 當 額</th> <th>中 間 期 末 高 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬工具 器具・備品</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>277,471</td> <td>145,268</td> <td>132,203</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取 価 相 當 額	得 額 相 當 額	減 価 償 却 額 相 當 額	中 間 期 末 高 額	機械・運搬工具 器具・備品	千円	千円	千円	千円		277,471	145,268	132,203		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 価 相 當 額</th> <th>得 額 相 當 額</th> <th>減 価 償 却 額 相 當 額</th> <th>中 間 期 末 高 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬工具 器具・備品</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>306,574</td> <td>177,201</td> <td>129,373</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取 価 相 當 額	得 額 相 當 額	減 価 償 却 額 相 當 額	中 間 期 末 高 額	機械・運搬工具 器具・備品	千円	千円	千円	千円		306,574	177,201	129,373	
	取 価 相 當 額	得 額 相 當 額	減 価 償 却 額 相 當 額	中 間 期 末 高 額																											
機械・運搬工具 器具・備品	千円	千円	千円	千円																											
	277,471	145,268	132,203																												
	取 価 相 當 額	得 額 相 當 額	減 価 償 却 額 相 當 額	中 間 期 末 高 額																											
機械・運搬工具 器具・備品	千円	千円	千円	千円																											
	306,574	177,201	129,373																												
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>43,580 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>43,580 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>95,973 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139,554 千円</td> </tr> </tbody> </table>		43,580 千円	1年内	43,580 千円	1年超	95,973 千円	合計	139,554 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>45,985 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>45,985 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>91,206 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>137,191 千円</td> </tr> </tbody> </table>		45,985 千円	1年内	45,985 千円	1年超	91,206 千円	合計	137,191 千円														
	43,580 千円																														
1年内	43,580 千円																														
1年超	95,973 千円																														
合計	139,554 千円																														
	45,985 千円																														
1年内	45,985 千円																														
1年超	91,206 千円																														
合計	137,191 千円																														
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>19,758 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,038 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,215 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	19,758 千円	減価償却費相当額	17,038 千円	支払利息相当額	2,215 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>52,445 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,491 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,475 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	52,445 千円	減価償却費相当額	44,491 千円	支払利息相当額	6,475 千円																		
支払リース料	19,758 千円																														
減価償却費相当額	17,038 千円																														
支払利息相当額	2,215 千円																														
支払リース料	52,445 千円																														
減価償却費相当額	44,491 千円																														
支払利息相当額	6,475 千円																														

<p>(4)減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。</p>
<p>(5)利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によってあります。</p>	<p>(5)利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によってあります。</p>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当中間連結会計年度の事業種類別のセグメント情報は次のとおりです。

当中間連結会計年度

	建設事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,082,575	－	1,013,760	4,096,336	－	4,096,336
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	269,169	－	104,433	373,602	373,602	－
計	3,351,744	－	1,118,193	4,469,938	373,602	4,096,336
営 業 費 用	3,137,097	－	1,047,402	4,184,500	229,753	4,414,254
営 業 利 益	214,647	－	70,790	285,438	603,355	(317,917)
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資 产	3,490,135	2,236,989	674,594	6,401,718	4,128,618	10,530,337
減価償却費	4,597	－	9,354	13,951	4,419	18,371
資本的支出	860	－	15,920	16,780	2,101	18,882

前期

	建設事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,456,512	418,135	1,988,286	14,862,934	－	14,862,934
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	1,059,777	－	237,881	1,297,658	1,297,658	－
計	13,516,289	418,135	2,226,167	16,160,593	1,297,658	14,862,934
営 業 費 用	12,474,016	353,467	1,978,796	14,806,280	(160,003)	14,646,277
営 業 利 益	1,042,273	64,668	247,371	1,354,313	(1,137,655)	216,657
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資 产	4,452,734	2,301,544	666,520	7,420,799	4,103,223	11,524,023
減価償却費	10,053	528	20,561	31,143	9,534	40,677
資本的支出	171	－	19,080	19,251	242,227	261,479

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：事務所・庁舎・宿泊施設、店舗、娯楽施設、工場・発電所、倉庫・流通施設、住宅、教育・研究・文化施設、医療・福祉施設、浄排水処理施設、治山・治水、上・下水道、土地造成、道路、法面保護、造園植栽工事などの設計・施工及び請負、消火施設工事の設計・監理・施工並びに請負・維持管理、鋼構造物の製造及び各種機械器具設置工事の請負

不動産事業：住宅及び宅地の販売、不動産の賃貸

その他事業：環境関係測定分析、作業環境測定、環境調査、燃料分析、水質分析、食品衛生検査、土質試験、ビル管理、浄排水処理施設維持管理、電気・空調・給排水・衛生設備維持管理、産業廃棄物中間処理、警備、防犯・防災機器器具・介護用品機器の販売・レンタル、居宅介護支援・サービスなど

3. 前連結会計年度及び当中間連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,137,655千円及び603,355千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の総務、経理等の本社部内に係る費用であります。
4. 前連結会計年度及び当中間連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,103,223千円及び4,122,986千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当中間連結会計年度において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当中間連結会計年度において海外売上高はないため該当事項はありません。

受注、売上及び繰越の状況

(単位:百万円、百万円未満切捨)

受注高

期 別		当中間連結会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	前連結会計期間 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日
建設事業	建築工事	2,215	4,363
	土木工事	1,726	5,587
	計	3,942	9,951
不動産事業		-	418
その他事業		1,013	1,988
合 計		4,955	12,357

(単位:百万円、百万円未満切捨)

売上高

期 別		当中間連結会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	前連結会計期間 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日
建設事業	建築工事	1,386	7,408
	土木工事	1,695	5,048
	計	3,082	12,456
不動産事業		-	418
その他事業		1,013	1,988
合 計		4,096	14,862

(単位:百万円、百万円未満切捨)

繰越高

期 別		当中間連結会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	前連結会計期間 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日
建設事業	建築工事	1,769	940
	土木工事	2,249	2,218
	計	4,019	3,159
不動産事業		-	-
その他事業		-	-
合 計		4,019	3,159

有価証券

前中間会計期間については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)(平成12年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	739,391	830,281	90,890
(2) 債権	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	739,391	830,281	90,890

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式	83,836	

(前連結会計年度)(平成12年3月31日現在)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位:千円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	1,623	6,437	4,813
債 権	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	1,623	6,437	4,813
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	803,153	940,415	137,261
債 権	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	803,153	940,415	137,261
合 計	804,777	946,852	142,075

(注) 時価等の算定方法

上場有価証券 東京証券取引所の最終価格によってあります。

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

前中間会計期間については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)

当中間連結会計期間については、当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計期間(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

前連結会計期間については、当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

会社名 常磐開発株式会社
 コード番号 1782
 本社所在地 福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
 氏名 高山栄之助
 決算取締役会開催日 平成12年11月28日
 中間配当支払開始日 平成 -年 -月 -日

登録銘柄
 本社所在都道府県 福島県
 TEL (0246) 43-4111
 中間配当制度の有無 (有)・無

1. 12年9月中間期の業績 (平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
12年9月中間期	百万円 % 3,585 (32.3)	百万円 % 275 (-)	百万円 % 299 (-)
11年9月中間期	5,293 (19.7)	64 (26.1)	41 (24.8)
12年3月期	14,245 (1.8)	284 (17.7)	215 (25.4)

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益
12年9月中間期	百万円 % 197 (-)	円 錢 25 21
11年9月中間期	121 (105.3)	15 44
12年3月期	115 (0.1)	14 73

(注) 1. 期中平均株式数 12年9月中間期 7,850,000 株 11年9月中間期 7,850,000 株
 12年3月期 7,850,000 株

2. 会計処理の方法の変更 有・無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
12年9月中間期	円 錢 0 0	円 錢
11年9月中間期	0 0	
12年3月期		7 50

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
12年9月中間期	百万円 9,783	百万円 2,714	% 27.8	円 錢 345 86
11年9月中間期	11,597	2,777	24.0	353 87
12年3月期	10,735	2,919	27.2	371 88

(注) 期末発行済株式数 12年9月中間期 7,850,000 株 11年9月中間期 7,850,000 株
 12年3月期 7,850,000 株

2. 13年3月期の業績予想 (平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通期	百万円 12,000	百万円 140	百万円 80	円 錢 7 50	円 錢 7 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円 19銭

1. 中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金預金		1,444,138		1,366,348		1,713,301	
2. 受取手形		456,871		1,509,474		314,326	
3. 完成工事未収入金		1,030,036		986,884		2,885,781	
4. 売掛金		179,928		163,670		221,182	
5. 有価証券		-		32,073		1,623	
6. 販売用不動産		2,195,217		1,673,657		2,063,670	
7. 未成工事支出金		1,156,145		2,036,864		375,954	
8. 不動産事業支出金		180		503,191		127,456	
9. 繰延税金資産		202,250		-		99,288	
10. 中間決算調整勘定		-		167,067		-	
11. その他		385,785		679,359		210,316	
12. 貸倒引当金		4,981		40,281		39,110	
流動資産合計		7,045,572	72.0	9,078,311	78.3	7,973,792	74.3
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 土地		1,283,214		1,076,237		1,283,214	
2. その他		234,081		229,380		230,197	
有形固定資産合計		1,517,296		1,305,617		1,513,411	
(2) 無形固定資産		8,357		8,187		8,599	
(3) 投資等							
1. 投資有価証券		1,004,851		943,062		950,083	
2. 繰延税金資産		3,272		-		47,318	
3. その他投資		257,931		277,419		254,798	
4. 貸倒引当金		54,173		15,092		12,596	
投資等合計		1,211,881		1,205,388		1,239,603	
固定資産合計		2,737,535	28.0	2,519,194	21.7	2,761,615	25.7
資産合計		9,783,107	100.0	11,597,505	100.0	10,735,407	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別		當中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%				%
流動負債								
1. 支払手形	65,514		303,095		8,315			
2. 工事未払金	894,198		1,096,748		2,217,669			
3. 不動産事業未払金	1,578		2,429		7,958			
4. 短期借入金	3,900,000		4,400,000		3,900,000			
5. 1年以内返済予定の長期借入金	133,200		-		-			
6. 1年以内償還の社債	-		200,000		200,000			
7. 未払法人税等	4,096		101,359		26,890			
8. 未成工事受入金	766,044		1,561,935		601,441			
9. 不動産事業受入金	44,542		106,494		-			
10. 賞与引当金	218,894		224,261		224,439			
11. 完成工事補償引当金	7,900		11,530		7,910			
12. その他	345,737		407,981		208,250			
流動負債合計	6,381,707	65.2	8,415,835	72.5	7,402,874	69.0		
固定負債								
1. 長期借入金	566,800		300,000		300,000			
2. 退職給与引当金	-		18,925		21,254			
3. 退職給付引当金	21,383		-		-			
4. 役員退職慰労引当金	98,230		84,868		92,014			
固定負債合計	686,413	7.0	403,793	3.5	413,268	3.8		
負債合計	7,068,120	72.2	8,819,628	76.0	7,816,143	72.8		
(資本の部)								
資本金	583,300	6.0	583,300	5.0	583,300	5.4		
資本準備金	713,355	7.3	713,355	6.2	713,355	6.7		
利益準備金	145,825	1.5	137,000	1.2	137,000	1.3		
その他の剰余金								
1. 任意積立金	1,080,000		1,060,000		1,060,000			
2. 中間(当期)未処分利益	120,005		284,221		425,609			
その他の剰余金合計	1,200,005	12.3	1,344,221	11.6	1,485,609	13.8		
その他有価証券評価差額金	72,502	0.7	-	-	-	-		
資本合計	2,714,987	27.8	2,777,876	24.0	2,919,264	27.2		
負債資本合計	9,783,107	100.0	11,597,505	100.0	10,735,407	100.0		

中間損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高		3,585,563	%	5,293,719	%	14,245,914	%
売上原価		3,257,950	100.0	4,836,003	100.0	12,823,473	100.0
売上総利益		327,613	90.9	457,715	91.4	1,422,440	90.0
販売費及び一般管理費		603,421	9.1	393,684	8.6	1,137,662	10.0
営業利益		275,808	16.8	64,030	7.4	284,778	8.0
営業外収益		20,498	7.7	28,373	1.2	50,704	2.0
営業外費用		44,108	0.6	50,448	0.5	119,483	0.3
経常利益		299,418	1.2	41,955	0.9	215,999	0.8
特別利益		6,941	8.3	183,758	0.8	185,956	1.5
特別損失		12,577	0.2	1,344	3.5	158,531	1.3
税引前中間(当期)純利益		305,054	0.4	224,369	0.0	243,424	1.1
法人税、住民税及び事業税		3,624	8.5	103,172	4.2	127,446	1.7
法人税等調整額		110,773	0.1	-	1.9	380	0.9
中間(当期)純利益		197,904	3.1	121,197	-	115,596	0.0
前期繰越利益		317,909	5.5	163,024	2.3	163,024	0.8
過年度税効果調整額		-		-		146,987	
中間(当期)未処分利益		120,005		284,221		425,609	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 引当金の計上基準	
貸倒引当金	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支払いに備えて賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（693,607千円）については、10年による按分額を費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。
完成工事補償引当金	当中間期末における1年間の完成工事高を基に、過去の補修実績に将来の補修見込額を加味して計上しております。
法人税及び住民税 並びに事業税	当中間期を一事業年度とみなして計算した税額を計上しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	
販売用不動産	個別法による原価法
未成工事支出金	個別法による原価法
不動産事業支出金	個別法による原価法
3. 有価証券の評価基準及び評価方法	
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法	
有形固定資産	定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。
無形固定資産	定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

5 . 完成工事の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型（工期 1 年以上で工事金が 2 億円以上）の工事については工事進行基準を採用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は 212,848 千円であります。

5 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 . 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（追加情報）

退職給付会計	当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 8,771 千円増加し、経常損失は 8,771 千円増加し、税引前中間純損失は 8,771 千円増加しております。 また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。
金融商品会計	当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前中間純損失は 10,309 千円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべての有価証券を投資有価証券として表示し、時価のある投資有価証券については、評価差額を全部資本直入法により処理しております。その結果、流動資産の有価証券は 1,623 千円減少し、投資等の投資有価証券は 120,152 千円増加しております。
中間決算調整勘定	当中間会計期間から、改正後の「中間財務諸表作成基準」（企業会計審議会 平成 10 年 3 月 13 日）を適用し、営業費用の繰延処理を行っておりません。

注記事項（中間貸借対照表関係）

	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	前事業年度 (平成12年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	654,194千円	658,401千円	650,969千円
2 担保に供されている資産	投資有価証券 475,265千円	土地 296,745千円 投資有価証券 406,949千円 計 703,695	土地 296,745千円 投資有価証券 398,508千円 計 695,254
3 担保提供資産に対する債務	短期借入金 3,400,000千円 長期借入金 566,800 1年以内返済 133,200 予定の長期借入金 計 4,100,000	短期借入金 3,700,000千円 長期借入金 300,000 1年以内償還 200,000 の社債 計 4,200,000	短期借入金 3,500,000千円 長期借入金 300,000 1年以内償還 200,000 の社債 計 4,000,000
4 保証債務	下記会社及び住宅ローン設定者に対して銀行借入金について保証を行っております。 (株)リアルタイム 46,940千円 常磐工事(株) 150,558 東北設備(株) 98,494 住宅ローン設定者 28,300 計 324,292 なお、住宅ローン設定者に係る保証は、住宅金融公庫等の公的金融機関より融資がされるまでの一時的銀行ローンに対するつなぎ保証であります。	下記会社の銀行借入金について保証を行っております。 (株)リアルタイム 41,380千円 常磐工事(株) 165,882 計 207,262	下記会社及び住宅ローン設定者に対して銀行借入金について保証を行っております。 (株)リアルタイム 31,210千円 常磐工事(株) 164,128 東北設備(株) 106,000 住宅ローン設定者 168,400 計 469,738 なお、住宅ローン設定者に係る保証は、住宅金融公庫等の公的金融機関より融資がされるまでの一時的銀行ローンに対するつなぎ保証であります。
5 中間期末日満期手形	中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 19,687千円 支払手形 15,118千円	_____	_____
6 消費税等の取扱い	仮払消費税等は流動資産のその他に、仮受消費税等は流動負債のその他に含めて表示しております。	同 左	同 左

(中間損益計算書関係)

	当中間期	前中間期	前期
1 過去1年間の売上高	<p>当社の売上高は通常の営業形態として、上半期に比べ、下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、前中間会計期間において繰延処理した営業費用は167,067千円であります。</p>	<p>当社の売上高は通常の営業形態として事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があります。</p> <p>当中間期末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <p>前事業年度下半期 9,571,503千円 当中間期 5,293,719千円 計 14,865,223千円</p>	_____
2 減価償却実施額	有形固定資産 14,907千円 無形固定資産 242	有形固定資産 16,417千円 無形固定資産 391	有形固定資産 34,168千円 無形固定資産 830
3 営業外収益のうち主要なもの	受取利息 1,598千円 受取配当金 8,219	受取利息 2,221千円 受取配当金 15,062	受取利息 3,731千円 受取配当金 17,638
4 営業外費用のうち主要なもの	支払利息 35,287千円 割引料	支払利息 34,001千円 割引料	支払利息 70,690千円 割引料
5 特別利益のうち主要なもの	_____	投資有価証券売却益 183,333千円	投資有価証券売却益 183,333千円
6 特別損失のうち主要なもの	_____	_____	開発事業精算損 85,566千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取 得 価 額 相 当 額</th><th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th><th>中 間 期 末 残 高 相 当 額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td><td>千円 37,525</td><td>千円 21,818</td><td>千円 15,706</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>37,525</td><td>21,818</td><td>15,706</td></tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	その他	千円 37,525	千円 21,818	千円 15,706	合計	37,525	21,818	15,706	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取 得 価 額 相 当 額</th><th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th><th>中 間 期 末 残 高 相 当 額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td><td>千円 73,303</td><td>千円 53,021</td><td>千円 20,282</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>73,303</td><td>53,021</td><td>20,282</td></tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	その他	千円 73,303	千円 53,021	千円 20,282	合計	73,303	53,021	20,282	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取 得 価 額 相 当 額</th><th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th><th>期 末 残 高 相 当 額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td><td>千円 73,629</td><td>千円 57,795</td><td>千円 15,833</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>73,629</td><td>57,795</td><td>15,833</td></tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	その他	千円 73,629	千円 57,795	千円 15,833	合計	73,629	57,795	15,833
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																			
その他	千円 37,525	千円 21,818	千円 15,706																																			
合計	37,525	21,818	15,706																																			
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																			
その他	千円 73,303	千円 53,021	千円 20,282																																			
合計	73,303	53,021	20,282																																			
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																			
その他	千円 73,629	千円 57,795	千円 15,833																																			
合計	73,629	57,795	15,833																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 千円 1年内 7,371 1年超 8,794 合計 16,166	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 千円 1年内 14,067 1年超 7,244 合計 21,311	(2) 未経過リース料期末残高相当額 千円 1年内 10,117 1年超 6,468 合計 16,586																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 千円 支払リース料 7,976 減価償却費相当額 7,253 支払利息相当額 319	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 千円 支払リース料 8,494 減価償却費相当額 7,603 支払利息相当額 431	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 千円 支払リース料 16,849 減価償却費相当額 15,107 支払利息相当額 777																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によってあります。	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によってあります。	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によってあります。																																				